

- | 日時：2021年2月1日(月) 16:00～18:00（120分） Web開催
- | 議事：説立趣旨、ガイドブック骨子（案）、意見交換
- | 事務局：内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省

スマートシティの意義・必要性、定義・効果について

- ・SDGsとスマートシティの関係を整理すべき。SDGs 未来都市が90都市を超えるなど、継続して取り組んでいる自治体も多い。スマートシティはSDGsの視点から都市におけるsociety5.0の実現に向けた課題を解決する手段と位置付けられる。さらに、環境という観点でいえば、環境省が提唱する「地域循環共生圏」とも親和性が高い。
- ・都市は人々の活動の場であり、かつ、多様な機能を提供する場であるが、これまでのスマートシティの取組は、いかにモビリティや行政サービスなどの機能を効率的に提供するかという視点が強かった。その結果、トロントのような市民からの反発につながったのではないかと考えられる。合わせて、P4のスマートシティの定義の最初にマネジメントがあるのも、そのような効率的な機能の提供が念頭にあると考えられる。そのため「ガバナンス + マネジメント」とし、ガバナンスを強調したほうがよいのではないかと考えられる。
- ・QOLはいささか古い概念で、Quality of Serviceのように行政サービスや機能の品質評価のような印象が強い。今は世界的に市民による主観的な評価も含めたWell-Being（幸福度）やLiveability（住みやすさ）である。

スマートシティにおけるサービスについて

- ・P5のスマートシティサービスにエネルギーがないので、追加してほしい。電力分野は資金源になりうるだろう。
- ・スマートシティの効果について市民の実感に乏しいため、技術的ではなく、市民の生活実感に訴える言葉が必要である。その視点でP5（スマートシティを通じて導入されるサービス）やP25,26（KPI）を分かりやすくする必要がある。
- ・スマートシティに関して、住民の目線で具体的に何がよくなるというメッセージがうまく出せていないので、具体的に示す必要がある。

スマートシティ・ガイドブック検討会（第1回）における主な意見

基本理念・基本原則について

- ・基本原則（p8）の1番目にある「公平性・包括性」につき「包摂性」の意味ではないかと思う。包摂性の意味するところとして、デジタルリテラシーが格差となっていており、そのような属性等の違いに関わらず、協働できるような社会をつくることが求められている。そういった人を包摂していくために、スマートシティの取組は重要であり、その理念は高く掲げたほうがよい。
- ・プライバシーはまず既存の法令を遵守することが前提。さらに市民のプライバシー確保に留意するために、本人同意を前提に個人状況を提供をすることの徹底をすることが重要であり、これはガバナンス体制の構築とも関連が深い。
- ・データのオープン性について、いろんなオープン性があるが、ここではデータの流通環境についての「オープン性」を指していると考えられる。その場合はこの基本原則に社会に対する取り組みや意思決定の「透明性」という観点を追加すべきではないか。
- ・P7の基本理念は人間中心主義、課題中心主義と「主義」が続くので、例えば「課題フォーカス」の方がよい。
- ・P8の5原則につき、現場では「デジタル社会形成10原則」（デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針、令和2年12月閣議決定）にも注目している。両方の関係の整理が必要であろう。
- ・P8のプライバシーにつき原則本人同意とするべきなのか。障がい者の方など、自身で意思表示ができない人もいる。
→本人同意とするかどうかは、ガイドブックを作る際に哲学による
- ・コロナ禍を踏まえた日本のスマートシティの目指すべき方向として、都市間連携、災害対応、持続可能性を強調する必要があるのではないかと。都市間連携については、中央から支援する必要がある。また持続可能性はガイドブックにおいて重要な要素として盛り込むのであれば、資金調達的重要性を理念・原則にも書くべきではないか。
- ・広域連携について、県と市の連携はつくば市と茨城県との連携や、加古川市を中心に東播磨地域での連携などの事例はあるが、みなどうしたらいいのだろうかと思っている。うまくいっている事例を載せることがよいと思う。

スマートシティの進め方について

- ・P10の初動段階につき、課題の明確化への対応にあたっては、都市・地域が有する様々なアセット・リソースを洗い出す作業をまず行う必要がある。この際、都市・地域にどのような人がいるかという観点も重要である。合わせて、P20の費用負担の整理は、ステークホルダーがどこにいて、誰がコストを受けるのかという視点だが、都市・地域の中にいる「人」に着目し、どんなサービスを提供できるのかという観点も重要である。
- ・スマートシティの作り方に重点を置いた記載になっているが、つくって終わりではなく、モニタリングし、アジャイルに更新していくこと、その予算があることが重要。
- ・P12のスマートシティの進め方については、実証段階の更先に先において、さらに力強く向上していくための記載をいれるべき。
- ・実証段階の記載が薄い。スモールサクセスをまずは出して、アジャイルに取り組みを進めていくということが鍵だと思うが、次のステップが感じられるような記載をしたい。

スマートシティ・ガイドブック検討会（第1回）における主な意見

推進主体について

- ・P17の推進主体におけるガバナンスについて、現在の記載では「決めたことには従う」という色合いが強いが、ガバナンスの目的は合理的かつ正しい意思決定とその適切な執行である。正しい意思決定をするために必要となる手続、段取りが必要という視点も入れたほうがよい。
- ・データガバナンスについては、利活用に関するルールで書かれているが、どのようなデータを使ってはいけないか、どのようなデータの使い方はしてはいけないか等、リスクを発見しコントロールするという側面も書いておいたほうがよい
- ・P17（推進主体）のガバナンスについて、産官学民、多様な主体がいる中で、各々ガバナンス原理が違うため難しく、現場の課題となっている。例えば、企業はコーポレートガバナンス原則に従い、リスク・リターン概念で統治される側面が強い一方、行政はパブリックガバナンスの原則に従う。このような複合的な推進体制下におけるガバナンスの在り方は、まだ明確なものが存在しないことが課題である。
- ・推進体制について、基礎自治体内部の縦割りも問題だが、都道府県との連携も重要である。また縦割り打破の点では自治体内部の司令塔が必要。

財政的持続性について

- ・P20のクロスセクターベネフィットについて、例えばモビリティの分野で言えば、モビリティサービスの提供によりリパビリティの向上や健康効果などがありうるが、それぞれの担当部局ごとの予算配分などもあり、実際の現場での適用には課題があるのではないかと。うまくやっている事例を探してほしい。
- ・QOLなどは自然人が対象だが、スマートシティサービスの受益者としての法人をもう少し出してもよいのではないかと。

適切なプロジェクトの評価について

- ・スマートシティが広がった後、共通指標により都市間の公平な評価ができるようになると、他地域と比較して、ここをよくしていこうというようになる。そのため、共通指標は重要である。また、サービスがまたがる複数の地域が別々のKPIを設定することで、不都合も生じる。

市民の積極的な参画について

- ・P26の市民の積極的な参画について、柏のリビングラボはUDCKが中心となり、市民参加を進めている。UDCの取り組みは全国で広まっており、担い手として期待している。UDCのようなまちづくりの担い手からのアプローチと、デジタル側からのアプローチがあり、この2つの合流する点にスマートシティの取組の特徴がある。ガイドブックには双方を含めるべきである。

スマートシティ・ガイドブック検討会（第1回）における主な意見

スマートローカルについて

- ・P16のスマートローカルについて、並びの他項目と比べると違和感がある。スマートシティは大都市だけの取組ではなく、全国に適用できますよというメッセージが重要なので、構成については検討いただきたい。
- ・スマートローカルについては、スマートであってほしい対象の領域としてのスモールさをいっているのか、多重性をもつスモールさをいっているのかわからない。多重性だとすれば、スマートコミュニティでもよいのではないか。
- スマートローカルの問題意識は東京一極集中への対応。柏など首都圏の事例は他の地方の自治体にとって我がこととして捉えにくいので、中山間地域でもスマート化できるということを示していきたい。

その他

- ・ガイドブックは何をしてよいか分からない自治体職員に対して、一步踏み出してもらうための支援が目的である。但し、各自治体の職員が自分で考えることも必要であるため、基本コンセプト等の明確化はよいが、細かいやり方についてはあまり書きすぎず、事例を紹介することがいいのではないか。
- ・スマートシティ導入にあたって現場の担当者がやることが分からない、やってみたが目に見えたメリットがないというのが課題であるため、このようなガイドブックを作成することは重要。
- ・ガイドブックの読み手とする対象の定義も必要であり、それによってスマートシティのサービスのユーザーも変わってくる。例えば、自治体が対象なら住民票のある人がユーザーとなる等。
- ・対象とする利用者・顧客の定義も重要であり、それによりKPIの設定も変わる。KPIの設定はフローにもあったが、それをもう少し具体化したほうがよいのではないか。
- ・スマートシティに関心があっても進められない自治体もいるため、阻害要因を把握することが必要。成功体験に加え、失敗の要因も分析してほしい。自治体の現状把握のため、自治体にヒアリングしてもよいのではないか。
- ・都市OS等、言葉の定義について解説が必要。
- ・産業政策という視点では、モビリティなどの特許はほとんど海外発という課題がある。
- ・産業政策の視点では、企業目線で考えると、自治体の予算により、受託してペイするものをつくるという考え方もあるが、一方で、国内での他自治体への横展開や海外展開も視野に入れた上でサービス開発をするという考え方もある。
- ・現場の担当者の多くはスマートシティ導入を急いでおり、近視眼的になっているのではないか。スマートシティはまちづくりであり、1～2年単位のものが多いITの仕事とは違い、10～30年の長期間を要するものである。また30年先の問題が取扱えるような時間軸を考えているか、ということも重要である。
- ・国内ですでにサービス事例も多くあり、海外から見ると十分スマートシティが進んでいる。すでにある事例を辞書的に多く示すことが有効。また、これだけ取組が進んでいても、いまだ解決できていない課題もあるはずであり、残った課題をオープンクエスチョンとして記載するのもいいのではないか。
- ・総合的かつ大規模な事例だけでなく、こじんまりだが熱量の高い事例も紹介してほしい。
- ・アジャイルさやアーリーサクセスの実現にはコミュニティレベルも重要な要因だと考えられる。事例紹介でも対象とするエリアに関する記載があると分かりやすい。
- ・特に地方ではスマートシティとデジタルガバメントはつながっているという感覚が強く、デジタルガバメントは除外せず、両方に関連性を持たせることが必要。